

経済回復の原動力

岡山県大連ビジネスサポートデスク 岡野涼子

東北三省の中では断トツの経済力を誇る遼寧省。2009年のGDPは15,066億元で第7位を占め、輸出入額では約308億ドル、前年比17%減と成長率では落ち込みを見せたものの、福建省に次ぐ全国9位を維持しました。その遼寧省の代表的な貿易都市大連は、金融危機で大きな影響を受けました。①付加価値の高い製品の主要貿易パートナーが日本であり利益率が下がった或いは輸出先が北米で需要が大幅に減少した、②主要産業の一つITにおいては日本、欧米の子会社或いはベンチャー企業が多く長期戦に耐える企業体力がない、③不景気により安価な製品の需要が増え輸出が拡大した等、明暗が分かれました。

その一方で遼寧沿海経済ベルト発展計画の国家批准を受け、大連だけでなく瀋陽及びその周辺都市、遼寧省東部の丹東市、遼寧省西部の營口市や盤錦市、錦州市が外資誘致に向け積極的な取り組み、自ずと外資系企業への投資誘致競争が激化する中、存在感を見せつけているのが中国国内企業です。

大連では中国国内で売上第6位を占める軽自動車大手の奇瑞汽車の工場進出が最も注目を集めました。その他、2010年1月に調印が行われた江蘇恒力集団による石油化学産業基地プロジェクトや政府のバックアップを受けた設備国産化プロジェクトなどの報道が続々と流れ、中国国内の発展を感じさせます。

一方、同じく2010年1月、オリックスグループが大連保税區に3000億ドルの投資会社を設立しました。リース会社によるこれほどの大型投資は「外資企業の製造業からサービス業の進出の本格化」を象徴するものといえます。個人経営のコンサル企業や飲食店等の限定的なサービス業ではなく、既に過当競争になっている流通や医療サービス(中国国内での高級医療サービスと海外でのPET検査ツアー)、レンタカー事業の展開は大連の経済構造の変化を表す好例でしょう。

中国企業の大連投資は貿易パートナーの獲得や中国市場開拓を目的とする日本企業にとってはプラス要素です。人件費高騰により、中国工業界でも生産体制の自動化が大いに予測されており、食文化の多様化によって冷凍食品や飲料容器などの食品製造機械、輸送用のパッケージ専用設備、高度な医療用設備など、製造業の中でも、汎用機械でない分野の需要が期待できます。日本のお家芸ともいえる工作機械・精密機械に於いて、今後はいかに現地化した設備を素早く市場に投入できるかがカギとなると思われます。



營口新港に隣接する中国大手企業の最新鋭の製鋼工場。工場ラインの設備の自動化を進め、製造従事者を極力抑えている。遼寧省の鋼板需要の50%を供給し、その主な用途は造船関係。